

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。(正しく入力できていない場合もピンク色になります)
 エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
 行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 1234567
 例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4
 都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ
 例)カブシキガイシャズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社
 例)株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役
 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ サトウ タロウ
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 佐藤 太郎
 姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号()
 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321
 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス taro.satou@xxxxxx.jp
 @を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
 登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
 会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

入札通知書等を受信するメールアドレスをお書きください。

B. 契約する営業所情報

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない
 リストから選択してください。
- (2) 郵便番号 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所 都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ カブシキガイシャズキグミ シコクエイギョウシヨ
 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称 株式会社鈴木組 四国営業所
 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職 例)所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名 姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号 0000-00-0000 内線番号()
 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス @を含む半角文字で入力してください。

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
 入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

入札通知書等を受信するメールアドレスをお書きください。

C. 担当者情報

入札・契約等の連絡に対応できる担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
 行政書士が代理申請する場合は、「D.申請代理人情報」に入力してください。

代理人申請される場合でも担当者情報をご記入ください。

- (1) 部署名・役職名 総務課
 代表者が申請担当を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ サトウ ハナコ
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 佐藤 花子
 姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号 本社(店)と異なる場合のみ、「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所 本社(店)と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 012-345-6788 内線番号()
 本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号 098-765-4322
 本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス hanako.satou@xxxxxx.jp
 本社(店)と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

本社(店)又は契約する営業所のメールアドレスをご記入ください。

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請 しない
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号
例)00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号
例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

- (1) 適格組合証明取得年月日
例)2024/4/1、R6/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は取得年月日を入力してください。
- (2) 適格組合証明番号
事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は番号を入力してください。
- (3) 外資状況
該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	<input checked="" type="radio"/>		
(b) 外国籍会社	<input type="radio"/>		
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)	<input type="radio"/>		100 %
(d) 日本国籍会社	<input type="radio"/>		%

- (4) 営業年数 15年 年数を数字でご記入ください。
例)10 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から直前の営業年度の終了日までの期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
- (5) 設立年月日
例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (6) 創業年月日
例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。 登記簿謄本の会社設立の年月日をご記入ください。
- (7) 休業期間又は転(廃)業の期間 から まで
例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。
- (8) 現組織への変更年月日
例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(9) 常勤職員の人数

①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④合計	37
⑤役員等(④の内数)	5

(10) みなし大企業

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
株主資本	
(うち外国資本)	
評価・換算差額等	
新株予約権	
計	0

(12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算	
流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率(a/b×100)		%

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

(4) 登録及び希望業務

登録を希望する場合、希望、登録欄を入力してください。
希望、登録欄はリストから「○」を選択してください。

業種区分・業務内容	希望	登録
測量	測量一般	○
	地図の調整	
	航空測量	
建築関係建設コンサルタント	建築一般	
	意匠	
	構造	
	暖冷房	
	衛生	
	電気	
	建築積算	
	機械積算	
	電気積算	
	工事監理(建築)	
	工事監理(電気)	
	工事監理(機械)	
	調査	
	耐震診断	
地区計画及び地域計画		
土木関係建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸・海洋	
	港湾及び空港	
	電力土木	
	道路	
	鉄道	
	上水道及び工業用水	
	下水道	
	農業土木	
	森林土木	
	水産土木	
	廃棄物	
	造園	
	都市計画及び地方計画	
	地質	
	土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート	
	トンネル	
	施工計画・施工設備及び積算	
	建設環境	
	機械	
	電気電子	

業種区分・業務内容	希望	登録
土木関係建設コンサルタント	交通量調査	
	環境調査	
	経済調査	
	分析・解析	
	宅地造成	
	電算関係	
	計算業務	
	資料等整理	
	施工管理	
	地質調査	
補償コンサルタント	土地調査	
	土地評価	
	物件	
	機械工作物	
	営業・特殊補償	
	事業損失	
	補償関連	
	総合補償	
	不動産鑑定	
	登記手続等	
その他の業種	電気通信設備調査・設計	
	情報処理システム調査・設計	
	工事監理(電気通信)	
	航空・宇宙関連調査・設計等	
	その他*1	

*1 具体的な内容を (5) その他の具体的な内容 に入力してください。

・土木関係建設コンサルタント(河川、砂防及び海岸・海洋～電気電子の21部門)は、登録のあるもののみ希望できます。
・地籍調査は、登録がある場合のみ希望できます。
・補償コンサルタントは、登録のあるもののみ希望できます。

(5) その他の具体的な内容